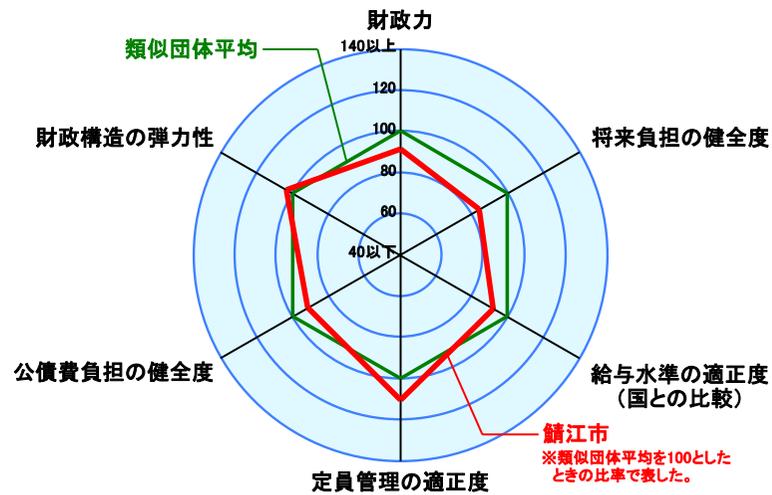
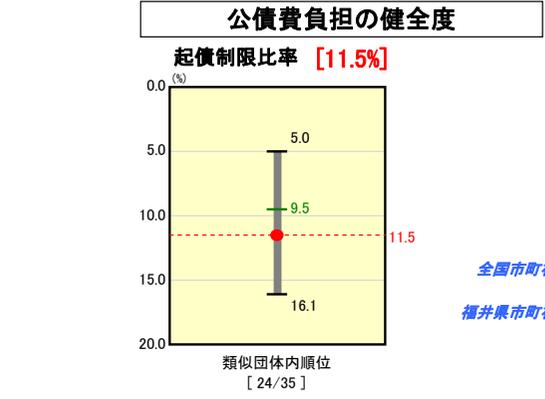
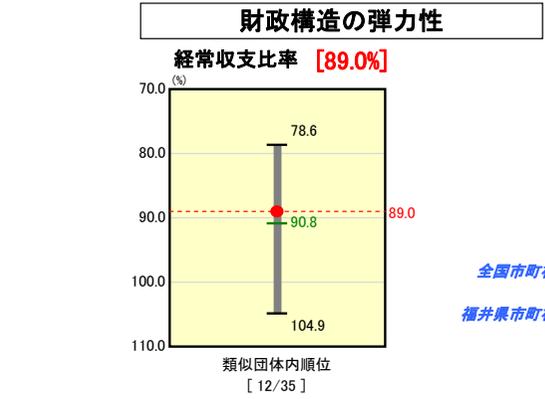
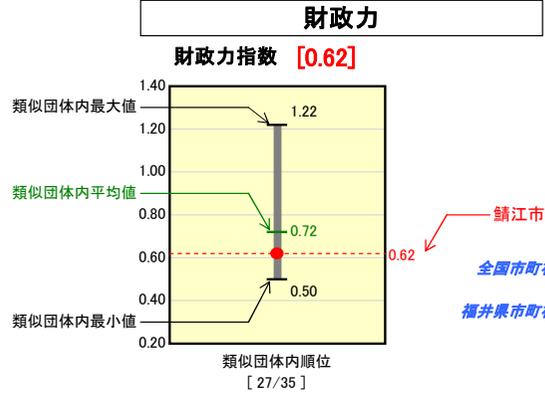


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福井県 鯖江市

人口	66,807人(H17.3.31現在)
面積	84.75 km ²
歳入総額	23,857,396千円
歳出総額	23,123,514千円
実質収支	566,782千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 財政力指数**
やや下がりが気味ではあるが、財政力指数はここ数年0.62台で推移している。昨今の状況を鑑みると、少子高齢化社会に対応すべく扶助費等の増加は避けられないので、徴税の強化等に努め、類似団体平均値に近づけていきたい。
- 経常収支比率**
長引く景気の低迷による税収の伸び悩み等により、ここ数年経常収支比率は90%前後で推移している。今後も普通交付税の落ち込みが予想されるため、平成17年度に策定した行財政構造改革プログラムに基づき、人件費や維持管理費等の経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。
- 起債制限比率**
平成4年度から6年度にかけての大型建設事業に係る起債の償還等に伴い、平成9～10年度には起債制限比率が14%に達したが、平成11年度から公債費負担適正化計画に基づき起債の抑制を図っているため、年々減少している。平成16年度で償還のピークは過ぎたが、交付税振替による臨時財政対策債の償還も始まることから引き続き注意が必要である。今後は、行財政構造改革プログラムの目標年次である平成21年度に向け、投資的経費の抑制に努めながら、一般建設事業借入額を起債元金償還額以下に抑制し、起債制限比率11%以下を維持することを目標とする。
- 人口1人当たり地方債現在高**
平成4年度から6年度にかけての大型建設事業の急激な増加に加え、バブル崩壊後の景気浮揚策としての一般建設事業債の増加が地方債残高を押し上げてきたが、今後は行財政構造改革プログラムに定める目標数値との整合性を図ることを念頭に、普通建設事業およびそれに伴う市債発行の抑制に努め、地方債残高を類似団体の平均水準に近づけることを目標とする。
- ラスパイレス指数**
類似団体平均を上回っているが、本市においては、既に平成11年度に特殊勤務手当の見直し、平成14年度には給与抑制措置(一般職給料3%カット等)を行っている。今後は、管理職手当支給率の1%削減など類似団体との均衡を図ることを基本に、更に抜本的な給与構造改革およびきめ細かい勤務実績の給与への反映を行い、給与水準の適正化を強力に推進する。
- 人口1,000人当たり職員数**
類似団体と比較すると定員管理の適正度は高いといえるが、今後も職種ごとの退職者見込みを把握しつつ、類似団体の実態や行政需要の動向を見守りながら、行政運営に支障をきたさない範囲で定員適正化を推進したい。行財政構造改革プログラムでは、平成17年度から21年度までの9年間で職員数の5%、23人を削減することを目標としている。

